

平成31年度 単位施策評価表

所属 22150000

保健福祉部 障がい福祉

施策	4205 障がい者の自立支援の充実					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	市内障がい者等					
施策が目指す姿	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、適切な福祉サービスの提供、社会参加の促進、権利擁護に係る支援の充実を図ります。					
成果目標	障がい者年間相談件数・・・2022年度目標値5,000件(現状値 4,617件)					
目標達成状況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [件]	予定 実績	4,850.00 5,629.00	4,850.00 5,072.00	4,900.00	4,950.00
	成果指標2 []	予定 実績				
	成果指標3 []	予定 実績				
	成果指標4 []	予定 実績				
	トータルコスト (千円)	予定 実績	4,817,842 4,536,039	4,975,376 4,975,376	5,258,058 5,258,058	0 0
	貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。				
	達成状況	障がい者の年間相談件数は、基幹相談支援センター相談業務やサービス等利用計画についての相談が順調に進んでいる事から目標を達成できた。				
	課題	困難な事例対応や相談支援事業者への指導・助言を行う機能を担う基幹相談支援センターが整備されている。事業者等からの情報を収集蓄積し、迅速的確な対応をしていく。				
	取組方針	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくよう様々な支援を隙間なく提供できる仕組みを維持し、地域支援のための拠点体制の充実を図る。				
外部評価						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	達成度
	201501	社会福祉施設整備費補助金			7,500	100
	201701	障がい児者アートセミナー事業費			903	100
	210601	障がい者福祉計画策定事業費			750	100
	211001	福祉タクシー料金助成事業費			46,586	100
	211901	障がい者相談支援事業費			47,596	100
	212301	障がい者等移送サービス事業費			7,505	100
	212501	障がい者等社会参加促進事業委託費			4,659	100
	212701	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費			1,007	100
	216201	地域活動支援センター委託事業費(栃木)			20,319	100
	701001	障がい者就労支援事業費			2,250	100

平成31年度 単位施策評価表

所属 22150000

保健福祉部 障がい福祉

単位施策評価表 補表

施策	4205 障がい者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	障がい者に対する相談支援については、相談者の様々なニーズの把握やサービス利用希望者への利用計画作成、支給決定後の計画見直しなど、市が相談窓口となっているため。
	コスト削減の余地	無	住み慣れた地域で安心して生活していくため、相談業務やサービス利用などは、その障がいの特性に応じて時間をかけて築いてきた信頼関係の下に進められており、まずは安心安定した生活を念頭に個人に寄り添った支援を考える必要がある。
	受益者負担	適正	障害者総合支援法により、障がい者個人の所得状況を鑑みて、利用料の個人負担が決定されている。
	上位貢献度	有効	対象者からの相談内容は多様化しているため、相談内容から得られる様々なニーズや解決手法を蓄積することは、今後の相談業務に必要不可欠であり、将来にわたり貢献度は高いと考えられる。
	類似事業の有無	無	障がい者自身やその家族も様々な悩みを抱えており、その問題解決のために相談支援専門員を必要とする状況が多い。自立した生活に向け、必要なサービス利用につなげるなどのプランを提供する類似事業は他にはない。
	成果向上の余地	有	障がい者にとっては、生活上のあらゆる事柄が相談に結びつき、それぞ違った内容であるため、今後も相談による情報を蓄積していくことで、将来的により迅速で、各々の障がいの特性に的確な対応をしていく必要がある。
内部評価	貢献度	障がい者の様々な悩み・ニーズに対し、今後のサービス提供につなげるための情報収集や、障がい者を含めた家族などの周辺環境に問題がある場合などの解決に向けた手法など、今後も情報を蓄積し将来に向けた相談業務に生かしていくことになるため、貢献度は高い。	
	達成状況	当初計画の相談件数からは大幅に増加している。サービス利用計画に基づく相談業務に加え、基幹相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の設置及び手話通訳者の配置により、障がい者本人やその家族からの相談を含め、生活全般に係わる相談が増えている。	
	課題	今後は、複合的な課題を抱える困難事例に、迅速かつ的確に対応できるよう、担当職員の資質向上を図ると共に、地域生活支援体制（くらしだいじネット）の更なる体制の充実を図る必要がある。また、把握のしやすい障がい者等（ひきこもり対策の推進）のニーズ把握や支援について、相談支援事業所や関係機関の協力を得て進めていく必要がある。	
	取組方針	基幹相談支援センター（障がい児者相談支援センター）の中核的役割と地域生活支援体制（くらしだいじネット）の機能充実、障がい者相談支援専門員の配置や手話通訳者の配置によりコーディネイト機能の充実が図られた。今後も、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援を、より細やかにかつ円滑に対応できるよう体制整備を進めていく。	